

経営参考資料集

2007年11月



目次

事業基盤の特性	2
電力需要	3
自家発事業者との競争	4
電力設備〔1/4〕～〔4/4〕	5～8
燃料	9
燃料費調整制度について	10
離島収支改善〔1/2〕～〔2/2〕	11～12
〔参考〕離島の油種変更の進捗状況	13
環境負荷対策	14
Q&A編、参考	15～

事業基盤の特性

優位性

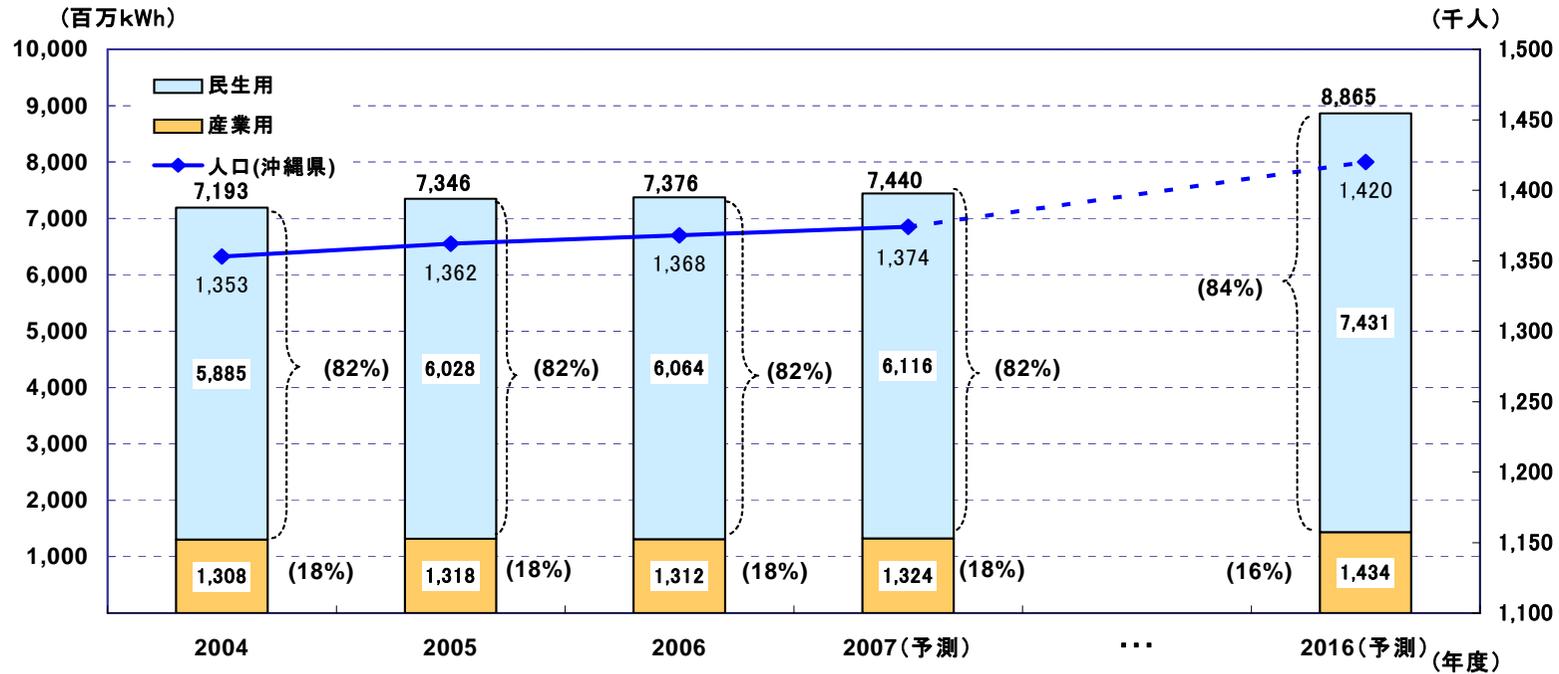
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ PPSとの競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止)

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

年平均伸び率		1995-2005	2005-2016
電力需要	民生用	2.4 (2.4)	1.9 (2.1)
	産業用	1.9 (1.9)	0.8 (0.8)
合計		2.3 (2.3)	1.7 (1.9)

注: ()内の伸び率は気温うるう補正後。

全国 (沖縄除き) (単位: %)

年平均伸び率		1995-2005	2005-2016
電力需要	民生用	2.3 (2.2)	1.1 (1.4)
	産業用	0.8 (0.9)	0.6 (0.6)
合計		1.7 (1.6)	0.9 (1.1)

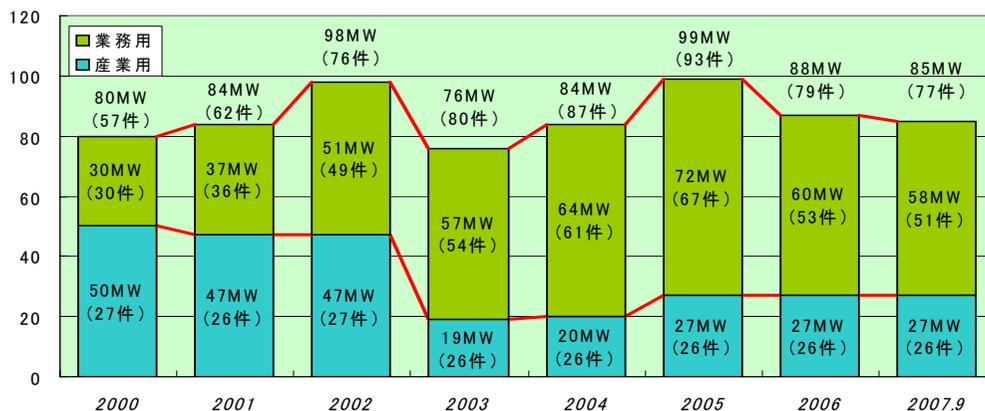
出所: 日本電力調査委員会 (伸び率は流通対応需要にて算出)

注: ()内の伸び率は気温うるう補正後。

自家発電事業者との競争

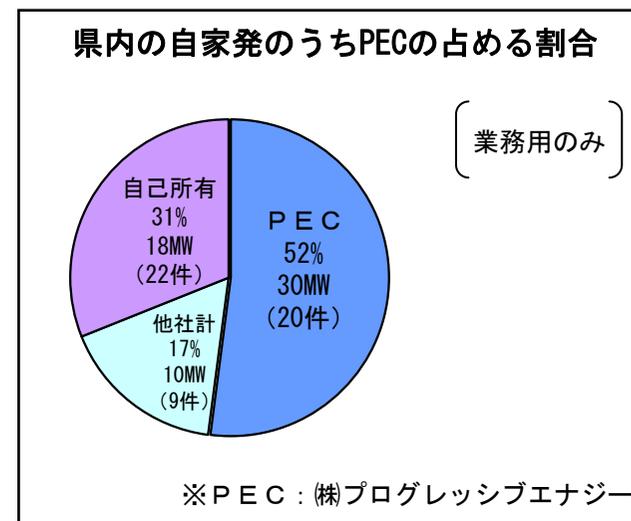
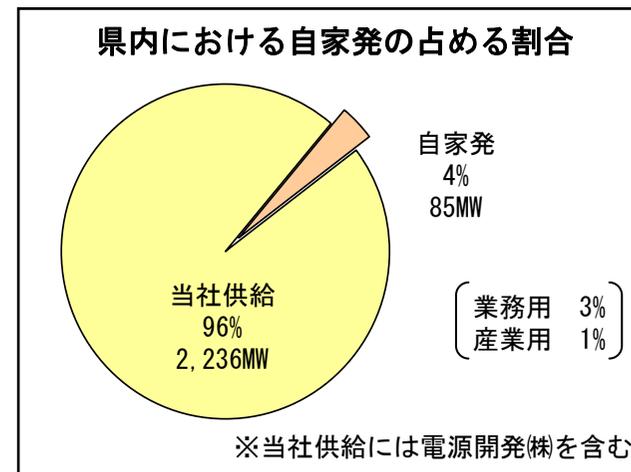
- 県内における自家発電の占める割合は4%（認可出力ベース）
- 自家発電市場の業務用分野において、PECのシェアは52%（認可出力ベース）
- 原油高騰による自家発電のコスト増および当社における昨年の料金引き下げの実施等の影響により、自家発電事業者の競争力は低下し、買電（当社）への切替は増加
（2007年9月末現在）

自家発電認可出力の推移



- 自家発電から買電（当社）への切替の件数、出力
 - 2005年度：業務用1件、産業用1件（計740kW）
 - 2006年度：業務用20件（計14,451kW）
 - 2007年度：業務用2件（計2,500kW）※9月末現在
- ※年度の増減数と切替件数は、年度内で新設および切替等のお客さまがあるため、一致しない。

自家発電事業者の進出状況



電力設備〔1/4〕

《供給予備力》

最大電力需給バランス

沖縄電力

(単位:万kW、%)

	2006【実績】	2007【実績】	2011	2016
最大電力	141	143	156	170
供給力	189 (162)	195 (170)	213 (193)	230 (210)
供給予備力	48 (22)	52 (27)	57 (37)	60 (40)
供給予備率	34.1 (15.4)	36.5 (19.1)	36.5 (23.4)	35.3 (23.3)

注:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

10社計

(単位:万kW、%)

	2006【実績】	2007【見通し】	2011	2016
最大電力	17,022	17,466	17,958	18,681
供給力	19,262	19,345	19,875	20,680
供給予備力	2,241	1,878	1,918	1,999
供給予備率	13.2	10.8	10.7	10.7

(出所:経済産業省資源エネルギー庁「2007年度 電力供給計画の概要」)

- 「単独系統のため他電力会社との融通ができない」、「公益事業者としての安定供給責任」等から高い供給予備力が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備〔2/4〕

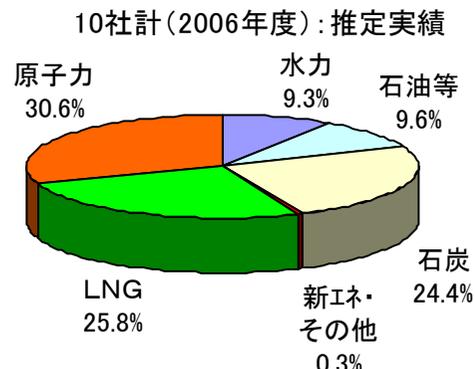
《電源構成》

■地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

■LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

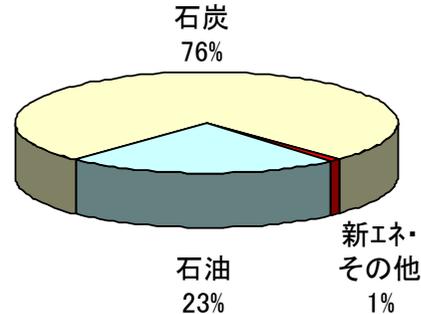
【10社計】



(出展: 経済産業省資源エネルギー庁
「2007年度電力供給計画の概要」)

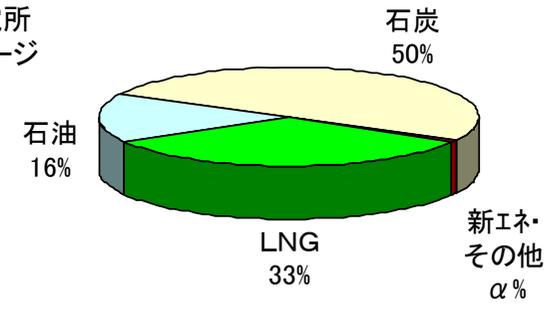
【沖縄電力】

沖縄電力(2006年度): 実績



LNG火力発電所
運開後のイメージ

沖縄電力(2016年度)



※2006年、2016年いずれも他社分含む

電力設備〔3/4〕～吉の浦LNG火力～

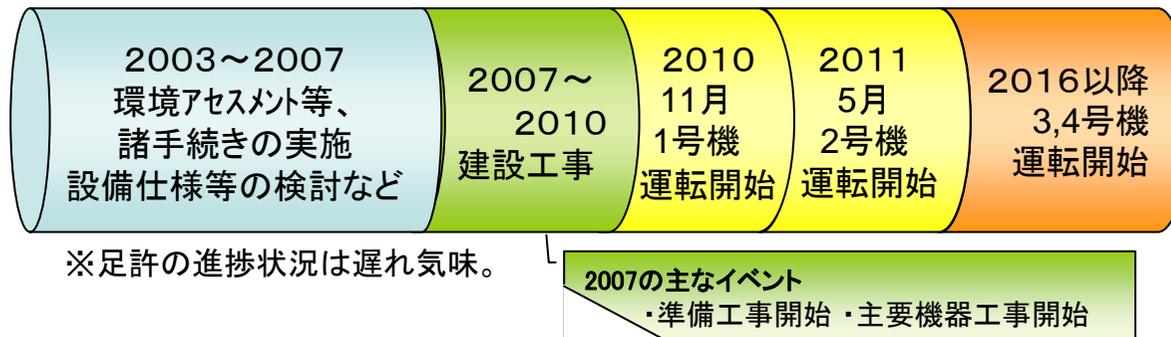
建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1・2号機発電設備(25.1万kW×2基)、
LNGターミナル(14万kl×2基)、
その他費用も含め、1,000億円台の事業規模
投資のピークは、2007～2010年度の見込み

建設スケジュール



【建設予定地】



【完成予想図】



電力設備〔4/4〕～吉の浦LNG火力～

財務面への影響（過去の傾向）

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

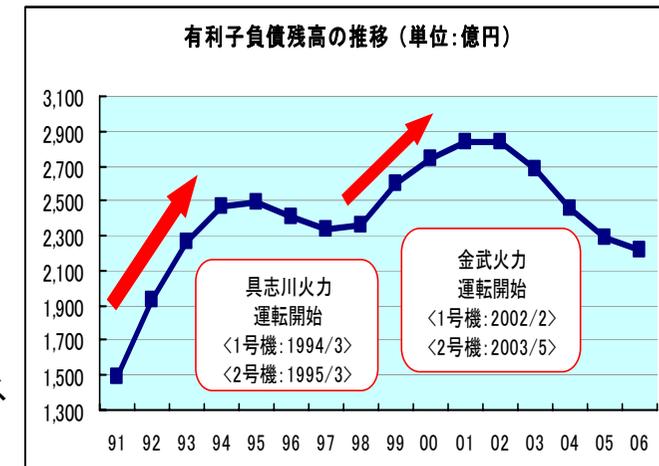
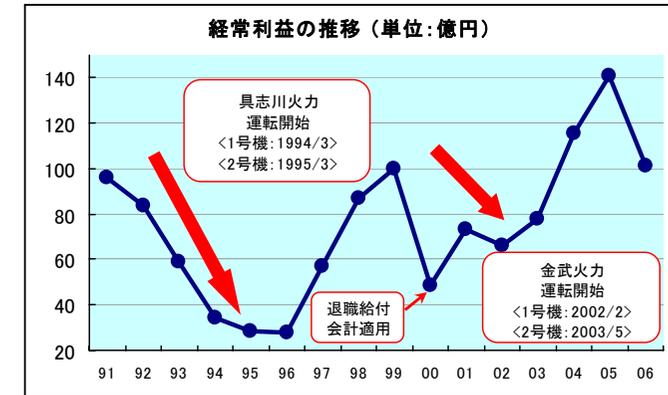
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐える強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化による費用平準化を検討中

〔考え方〕

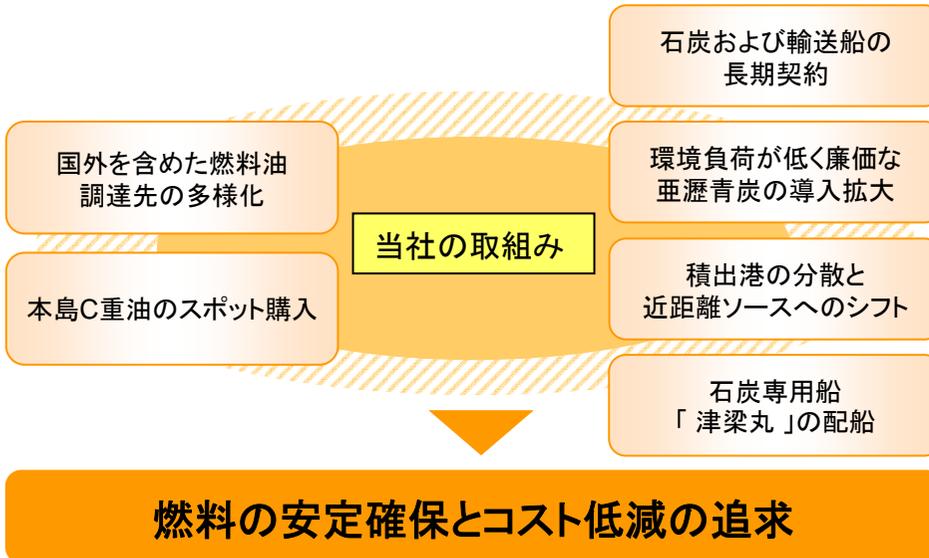
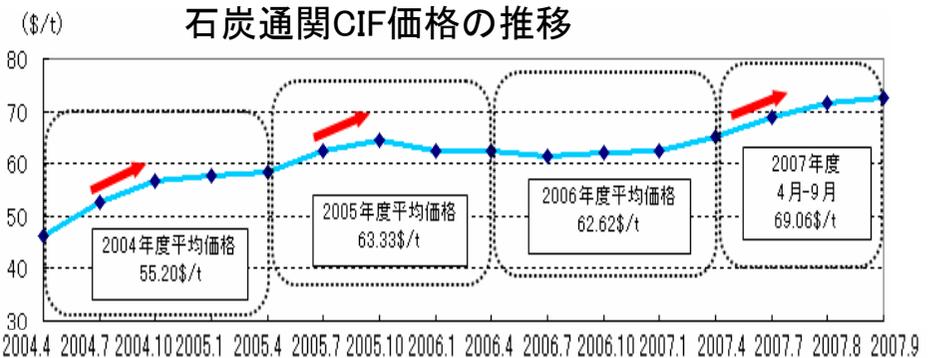
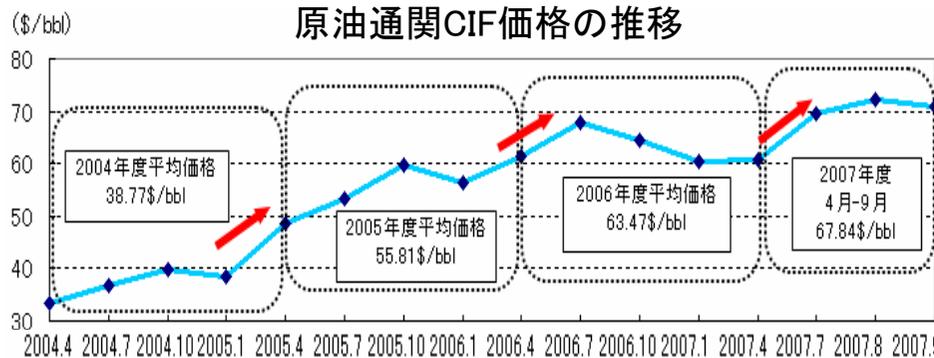
発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中

※ファイナンスリースについては、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



燃料

燃料価格の動向が当社に与える影響は大きく、石油、石炭の価格はさらに上昇傾向にある



今期の取組み

- 《燃料油》
- ・国外を含めた調達先の多様化により燃料油を安定確保
 - ・スポット市場の活用による、燃料費の低減
- 《石炭》
- ・石炭および輸送船の長期契約による石炭の安定確保と燃料費の低減
 - ・豪州炭積出港の分散による石炭の安定確保と燃料費の低減
 - ・豪州炭に比べ廉価な亜瀝青炭の追加発注
 - ・用船市況のタイト化前に更新した価格競争力のあるCOA契約を最大限活用

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

燃料費調整制度について

制度の概要

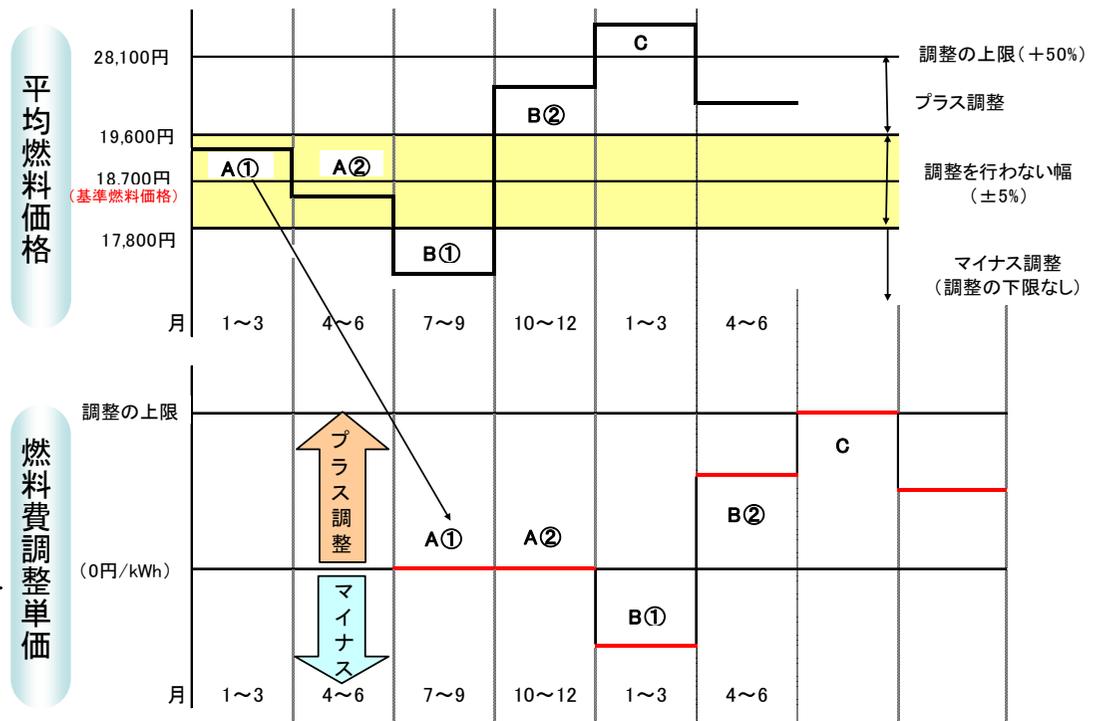
燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭価格等経済情勢の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

- ・四半期ごとに原油、石炭等の通関統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を調整。
- ・変動額が±5%以内の場合は、調整はなし
- ・プラス調整の上限は50%
- ・マイナス調整の下限はなし

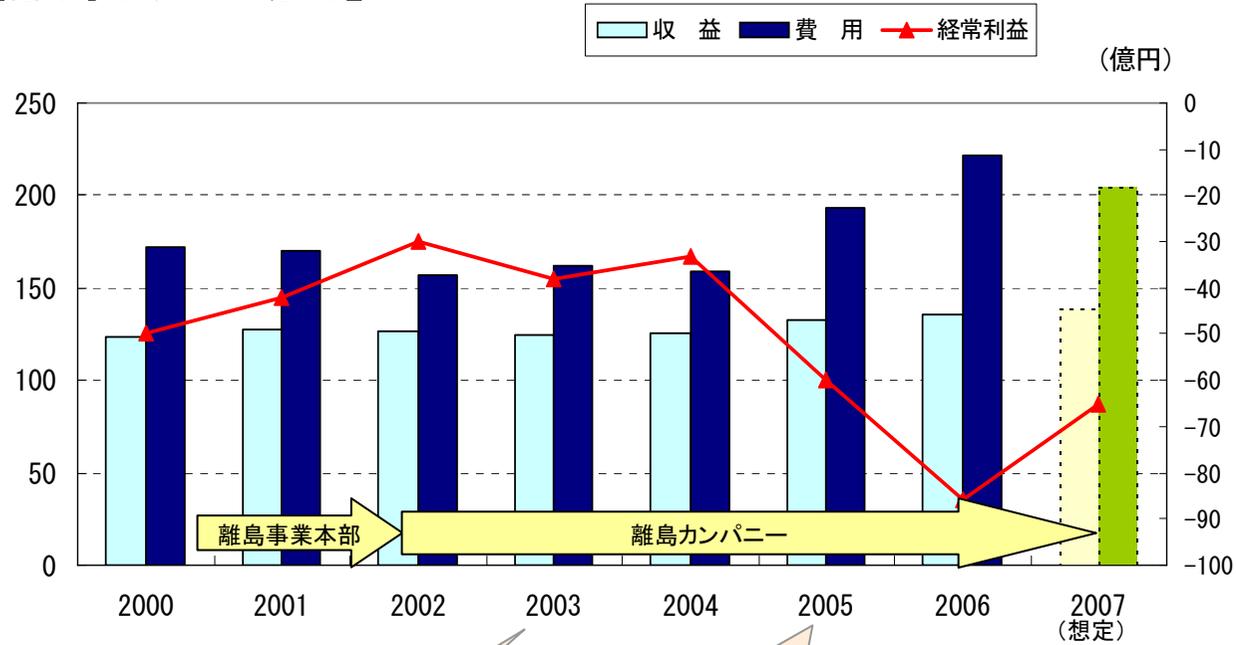
- A 小幅な変動(±5%)のため調整しない場合
 B 変動分に応じて調整する場合
 C 大幅な上昇のため調整単価を上限値に留める場合

燃料費調整のイメージ図



離島収支改善〔1/2〕

【離島収支の動向】



台風14号による
被害の影響額
8億円(宮古)

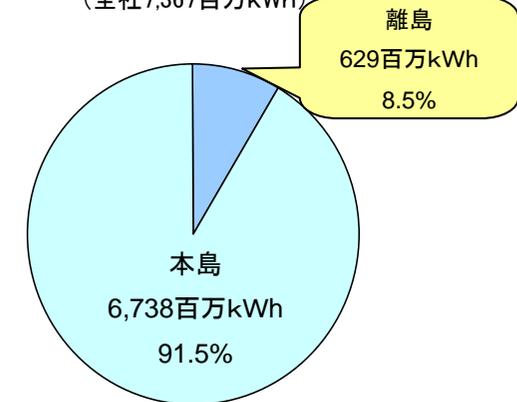
燃料費の増加
・油種変更(C⇒A重油)
・原油価格の高騰(2005年度～)

燃料費の減少
・油種変更
(A⇒FCC—C重油)

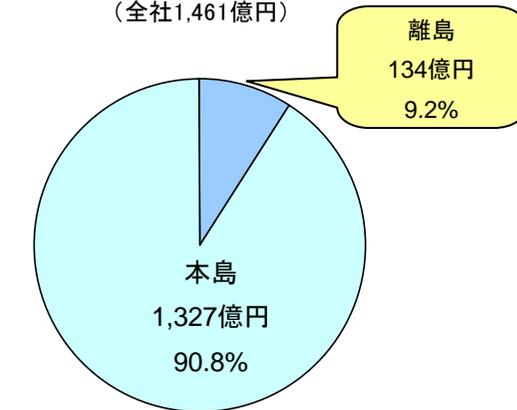
(億円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 (想定)
収 益	123	128	127	124	126	133	136	139
費 用	172	170	157	162	159	193	222	204
経常利益	▲ 50	▲ 42	▲ 30	▲ 38	▲ 33	▲ 60	▲ 86	▲ 65

販売電力量(2006年度)
(全社7,367百万kWh)



電灯・電力料金(2006年度)
(全社1,461億円)



販売電力量、電灯・電力料金
ともに全社の一割弱を占める

離島収支改善〔2/2〕

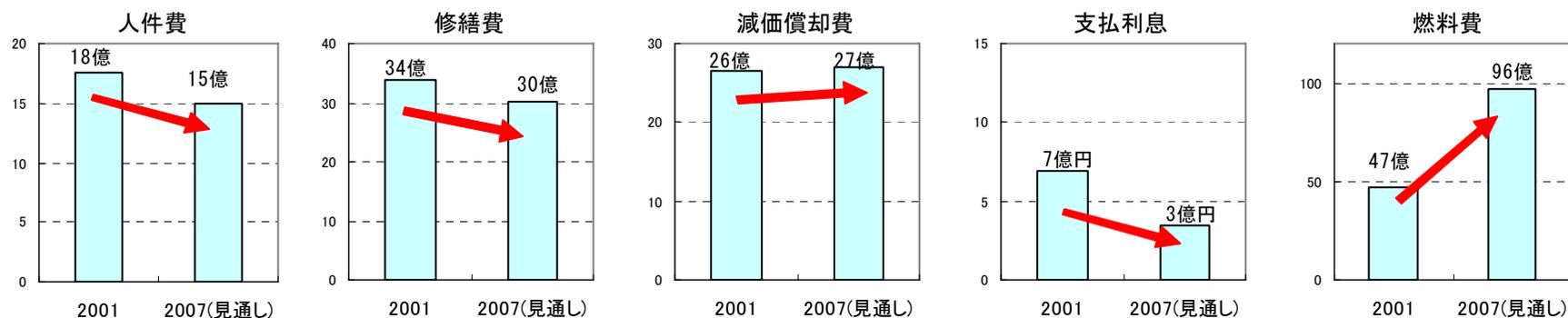
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行
- 主要費用項目のうち減価償却費は、2007年度見通しにおいて、コスト削減のためのパイプライン設置や法改正による算定方法の変更により、一時的に増加
人件費、修繕費、および支払利息は、これまでの収支改善策により減少傾向
- 燃料費節減のため、新エネルギー発電設備を活用。しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

(例:久米島、宮古、石垣におけるFCC-C重油対策設備の構築、

経済負荷配分制御(EDC)システムの導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



〔参考〕離島の油種変更の進捗状況

FCC-C重油への切替えについて

- ・2006.5から久米島発電所でFCC-C重油(シリカ、アルミナ含有)実証試験を開始
- ・石川火力発電所のボイラー用FCC-C重油(シリカ、アルミナ含有)を久米島に輸送後、燃料清浄機と精密フィルターで不純物を除去し使用
- 【2,000時間経過後の状況】 ⇒ 不純物の除去や燃焼性に問題なし
⇒ 開放点検の結果、機関内部への影響も確認されなかった
- ・宮古、石垣、久米島の発電所において、2007年4月までに対策設備の構築を完了(燃料油清浄機、精密フィルター等)
- ・2007年度4月より燃料転換を開始し、5月完了(A重油→FCC-C重油)

経済性試算

設備対策費用(約6.1億円)を要したが、約16億円の燃料費削減の見込み

《参考》油種変更の背景(C重油→A重油)

※宮古、石垣、久米島発電所向けC重油

～2005.3末

県内において精製されたC重油を購入

国内製油所高度化により精製技術向上

本土製油所で処理

残渣油から得られるC重油の品質が粗悪化(FCC-C重油)

輸送費分コストアップ

当社設備(機関内部)への悪影響を懸念

2005.4～

緊急回避的な措置としてA重油を使用

従来型C重油の調達可能性

- ・日本本土及び海外の調達先に供給余力はあるものの、長期的には縮小傾向
- ・タンカーの手当て等、輸送手段の観点からも厳しい状況にあり、安定的な調達は困難と考えられる。

環境負荷対策

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存

- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:2010年11月運開、2号機:2011年5月運開)
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資

基金等の名称	出資額又はクレジット獲得量
コミュニティー開発炭素基金 (CDCF)	250万ドル(約3億円)
バイオ・カーボン・ファンド (BioCF)	250万ドル(約3億円)
日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	100万ドル(約1億円)
温室効果ガスクレジット集積プール (GG-CAP)	150万t-CO ₂
新規共同購入(NCP)	約50万t-CO ₂
商社等との購入契約	40万t-CO ₂

※ 一部のクレジット獲得量、出資額については、契約上の守秘義務があるため掲載していません。

- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の推進
- 省エネ、リサイクルの推進

当社の取り組み

Q & A編

Q&A編 目 次

Q 1. 県経済の現状と今後の展望はどうか	
1) 沖縄経済の現状と先行き	17
2) GDP、1人当り県（国）民所得の年平均伸び率	18
3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び	19
4) 沖縄県の人口動態	20
5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移	21
6) 基地関係収入の推移	22
Q 2. 米軍基地について	23
Q 3. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは	24
Q 4. 税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか	25
Q 5. オール電化の普及促進状況は	26
Q 6. 業務用電化機器での販売電力量促進状況は	27
Q 7. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは	28
Q 8. 設備投資額とキャッシュフローの推移	29
Q 9. 風力・太陽光発電設備の設置状況は	30
Q 10. 現行の電気料金は他社と比較してどうか	31
Q 11. 燃料種別毎のCO2排出量は	32
Q 12. ガス事業の検討状況は	33
Q 13. 設備投資と修繕費の推移は	34
当社株価の推移	35
株主配当の推移	36
参考リンク集	37

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎現状

建設関連でやや弱い動きとなっているものの、個人消費が堅調に推移しているほか、観光関連でも入域観光客数が好調に推移しているなど、県内景気は緩やかに拡大している。

◎先行き

「沖縄ブーム」の持続等を背景に観光関連が好調を継続していくほか、個人消費も増加基調を辿るとみられる。また、建設関連は当面、改正建築基準法の施行の影響がみられるが、やや長い目でみれば、民間工事を中心に大型案件等の発注が見込まれることから、県内景気は緩やかに拡大していくと考えられる。

主要経済指標(伸び率)の推移

(単位: %)

項目	2006年度			2007年度
	上期	下期	年度計	上期
大型小売店売上高	▲2.4	▲1.6	▲2.0	0.9
新車販売台数	3.2	▲2.8	0.2	▲2.7
家電卸出荷額	12.8	1.3	7.0	2.4
新設住宅着工戸数	19.8	6.4	13.5	▲34.5
公共工事請負金額	▲22.1	16.3	▲4.0	1.8
入域観光客数	▲0.6	5.4	2.4	4.9
完全失業率	7.9	7.4	7.6	7.6
企業倒産金額	▲69.5	227.4	▲21.1	▲58.5

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、9月速報値。

注②: 家電卸出荷額は概算値。

注③: 完全失業率は原数値。

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

- 沖縄県のGDPは、「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により、全国平均以上の成長が期待され、2011年度までの年平均伸び率が2.9%程度と、全国の1.7%程度を上回る見込み
- また、1人当たりの所得についても、県内GDPの伸びに支えられ、全国の2.8%程度に対し、5.2%程度と見込まれている

GDPの年平均伸び率

	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005~2011
県内総生産	3兆8,256億円	4兆5,311億円	2.9%程度
国内総生産	540兆4,162億円	597兆5,138億円	1.7%程度

出所: 沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算
: 内閣府、日本電力調査委員会
注: 県内GDP価格は2000暦年基準(固定基準年方式)
: 国内GDP価格は2000暦年基準(連鎖方式)

1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

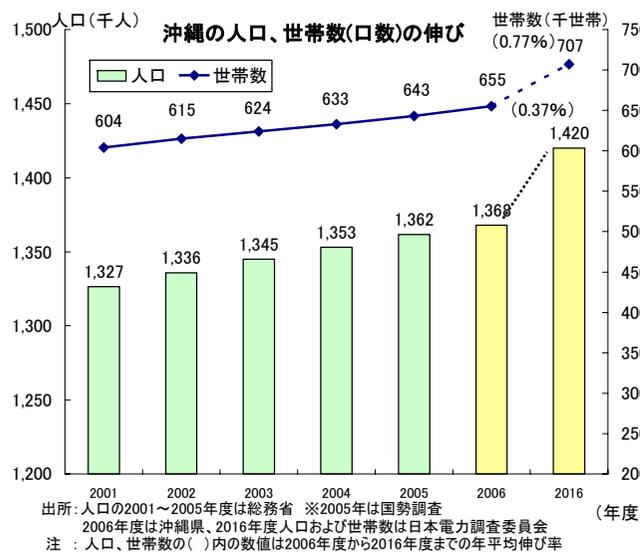
	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005~2011
県民所得	202万円	274万円	5.2%程度
国民所得	288万円	340万円	2.8%程度

出所: 沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 沖縄の人口は、2016年度までの年平均伸び率が0.37%と、全国の▲0.15%を上回る安定した増加が見込まれている
- 全国では、2004年をピークに人口が減少局面に入りつつあるのに対し、沖縄は2025～2030年にかけて人口減少に転じるものと見込まれている

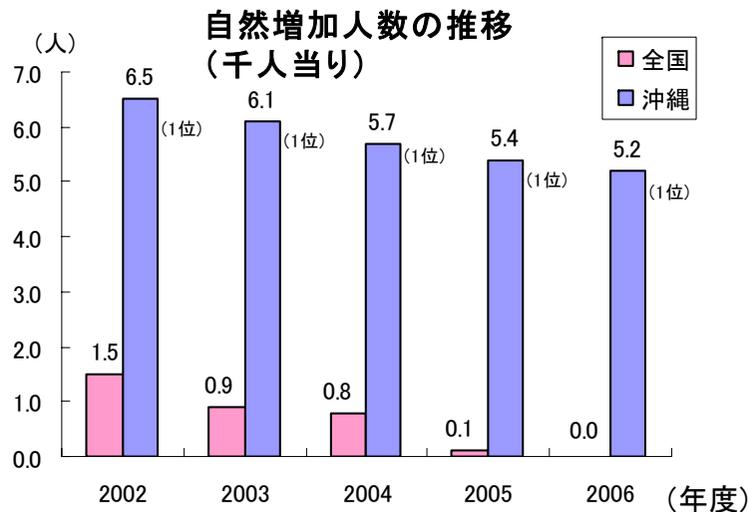


人口の増加に伴い、世帯数(口数)が安定して伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

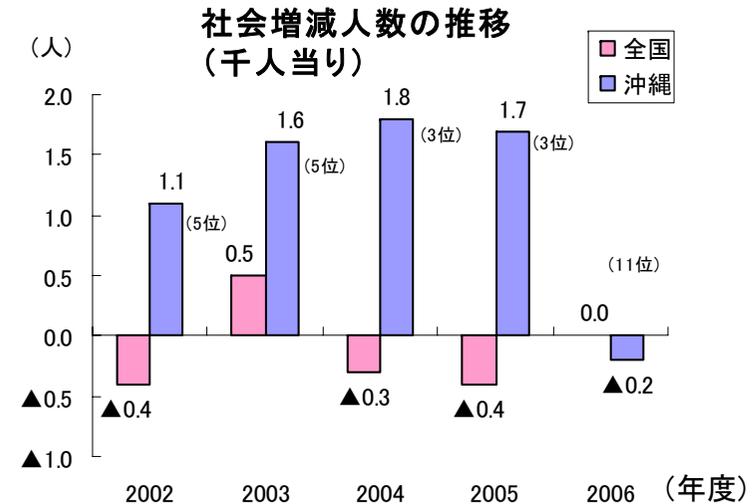
Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

- 沖縄県の人口増加人数は千人当たり5.0人と、全国水準の0.0人を大きく上回っており、特に自然増加人数が千人当たり5.2人で全国1位と好調に推移している
- その結果、沖縄県の人口は安定して伸びている



出所:総務省統計局「人口推計年報」
 注:自然増加人数=出生児数-死亡者数
 表中()内は、全国における沖縄県の順位。



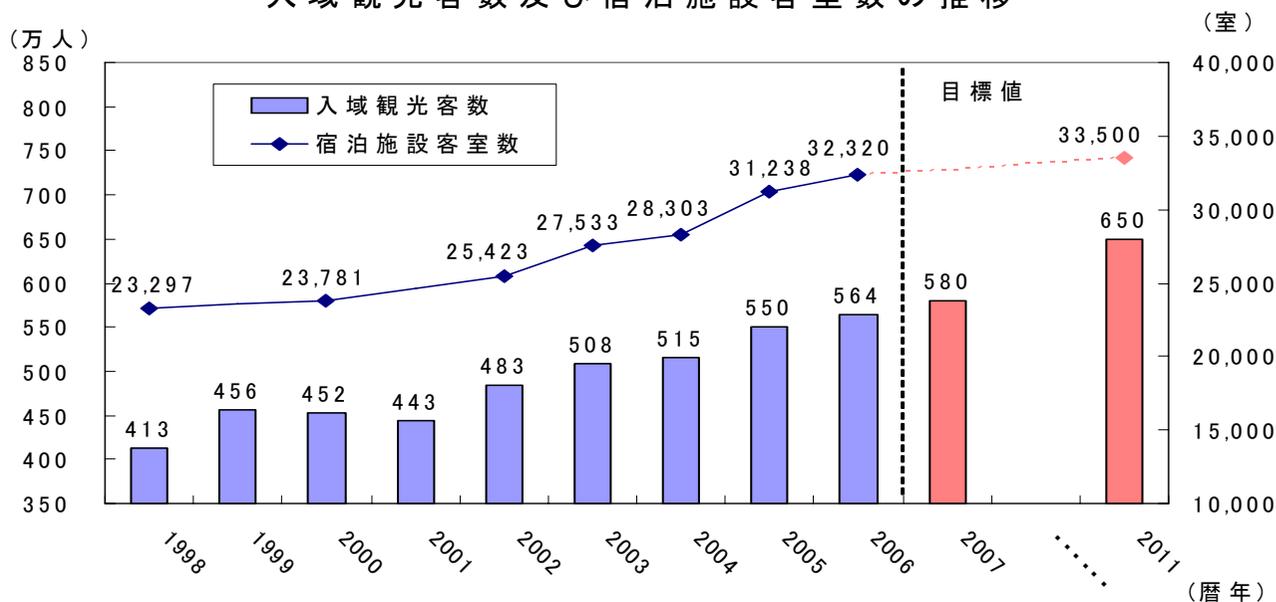
出所:総務省統計局「人口推計年報」
 注:社会増減人数=流入人口-流出人口
 表中()内は、全国における沖縄県の順位。

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

2011年の目標値は、入域観光客数:650万人、宿泊施設客室数: 33,500室
(2006年実績 入域観光客数:過去最高の564万人)

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



【参考】

2007年度
ビジットおきなわ計画

・入域観光客数

590万人

(うち外国人15万人)

・観光収入

4,484億円

出所: 沖縄県「観光要覧」「沖縄振興施策のあらまし」「ビジットおきなわ計画」

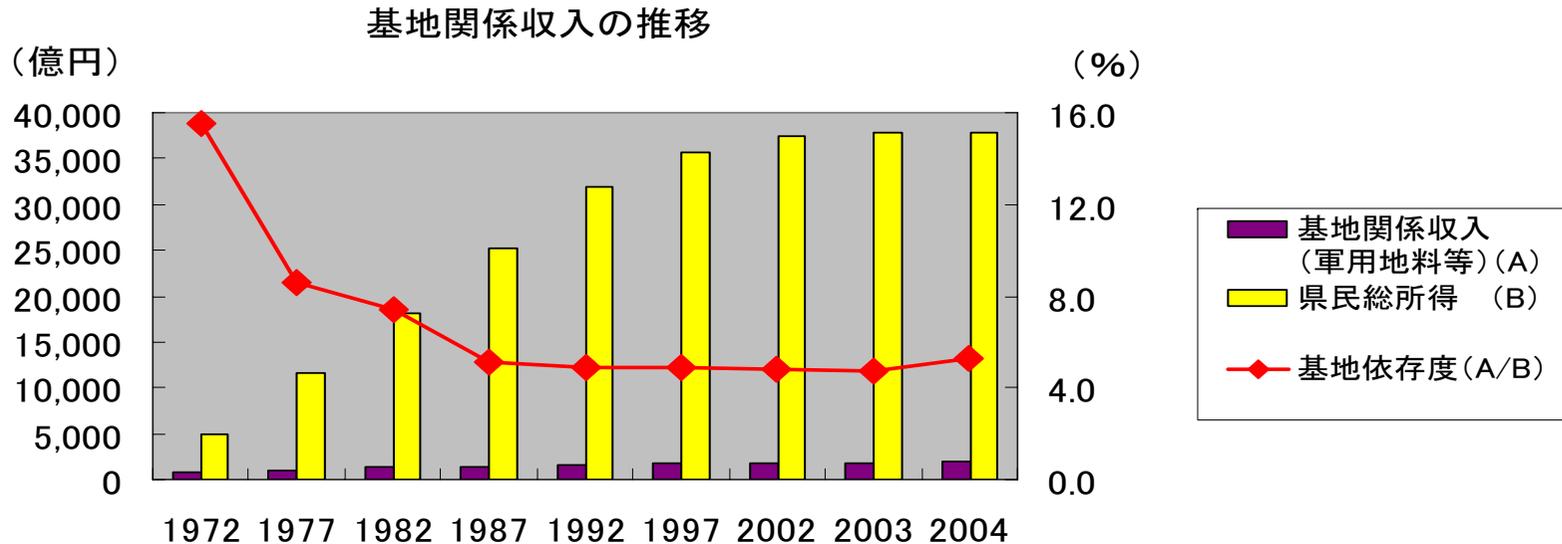
※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。

※入域観光客数: 2007年の目標値580万人は暦年値。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、
業務用電力需要の増加が見込まれる

Q1: 県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



(単位: 億円、%)

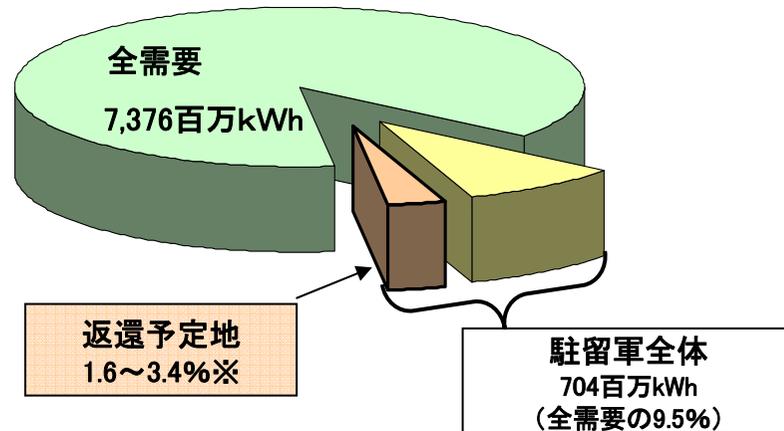
	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2003	2004
基地関係収入 (軍用地料等) (A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,746	1,797	1,783	1,743
県民総所得 (B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,744	37,353	37,675	37,928
基地依存度 (A/B)	15.5	8.6	7.4	5.1	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は年を追って低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%から2004年度には4.6%まで低下している。

出所:
 ○ 沖縄県知事公室基地対策課発行
 「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」
 2007年3月

Q2:米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】 (2006年度実績)



※返還予定地には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】 (2007年1月現在)

施設数		33施設
面積		229km ²
人数*	軍人	23,140人
	軍属・家族	20,410人
	計	43,550人

*人数に関しては、2006年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 9,023人 ※2006年9末日現在
 ※出所: 防衛省HP、沖縄県総務部知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)2007年3月」、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構在日米軍従業員募集案内より。

- 2006年度実績では総需要の9.5%、収入では7.3%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 今後当社としては、米軍再編案に対する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について分析していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

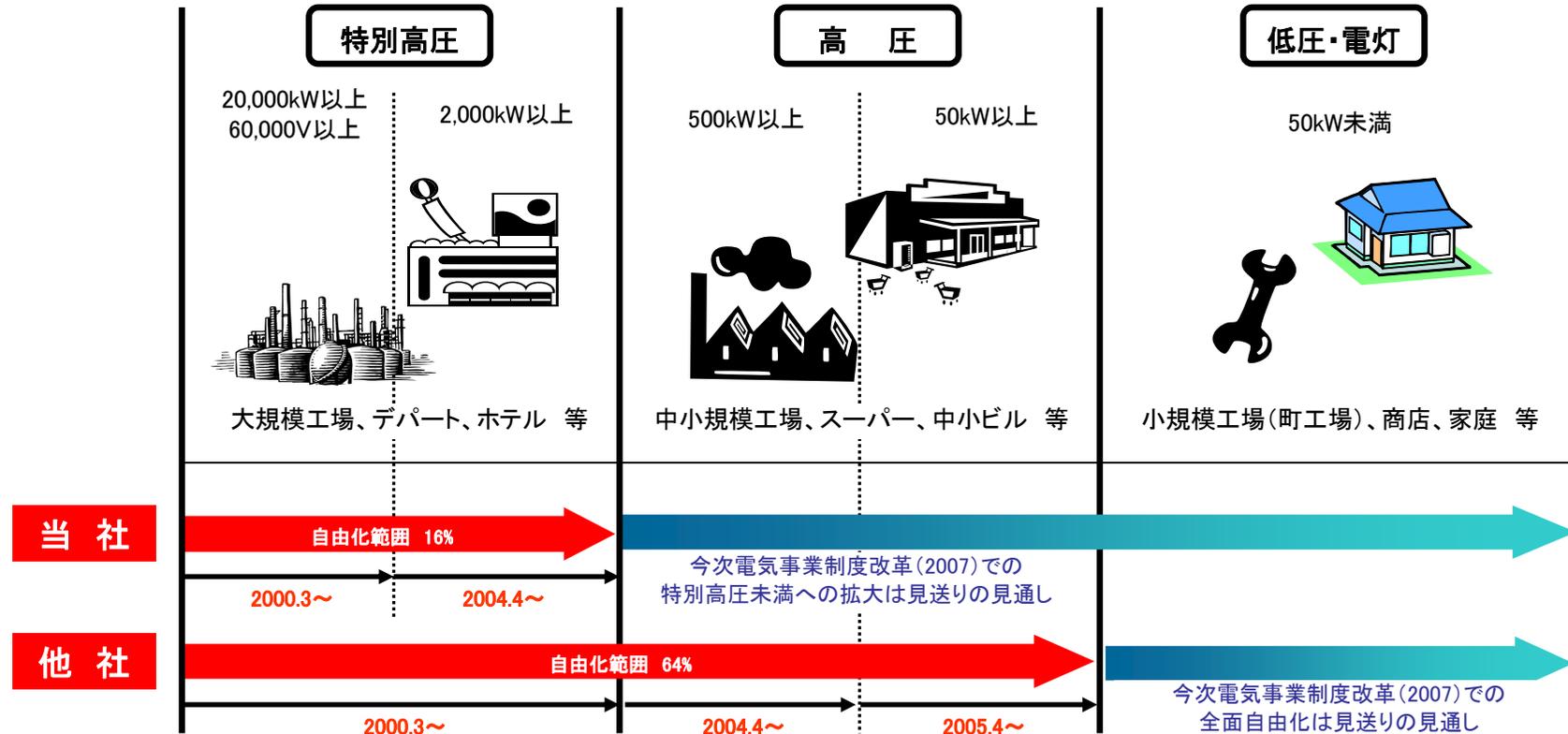
- (a) 普天間基地飛行場代替施設の建設
→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標
- (b) 兵力削減とグアム移転
→2014年までに海兵隊員8,000人、その家族9,000人をグアムへ移転
- (c) 土地返還等
→嘉手納飛行場以南の6基地の全面または部分的な返還
※ただし、6基地の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

【その他】

上記計画に加え、PAC-3部隊配備計画があり、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年末までに一部運用開始。

Q3: 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



※比率は販売電力量比(2006年度実績)

卸発電市場 2005年4月 卸電力取引所取引開始

自家発 1995年の電気事業法改正、系統連系ガイドラインの整備、
電力会社による余剰電力購入メニューの設定、政府によるコジェネへの支援等を背景に拡大

Q4: 税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の優遇措置

1. 固定資産税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則 (第15条第16項)

内 容: 課税標準額を2/3に軽減

期 間: 1982年4月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2. 石油石炭税の免除

根拠法: 沖縄振興特別措置法 (第65条第2項)

租税特別措置法 (第90条の4の3第1項)

内 容: 石炭に係る石油石炭税の免除

期 間: 2003年10月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内 容: 標準税率1.1% (電気供給業の標準課税率1.3%)

期 間: 1971年12月31日～2007年5月14日

優遇措置の必要性について

- 優遇措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、必要と考えております

優遇措置による軽減額

- 2006年度の軽減措置額は約21億円
- 2008年度以降の軽減措置額は約18～23億円/年

優遇措置による軽減額については、全額を料金の低廉化を通してお客さまに還元しております

Q5. オール電化の普及促進状況は

1. 2007年度目標値 ⇒ 1,100万kWh

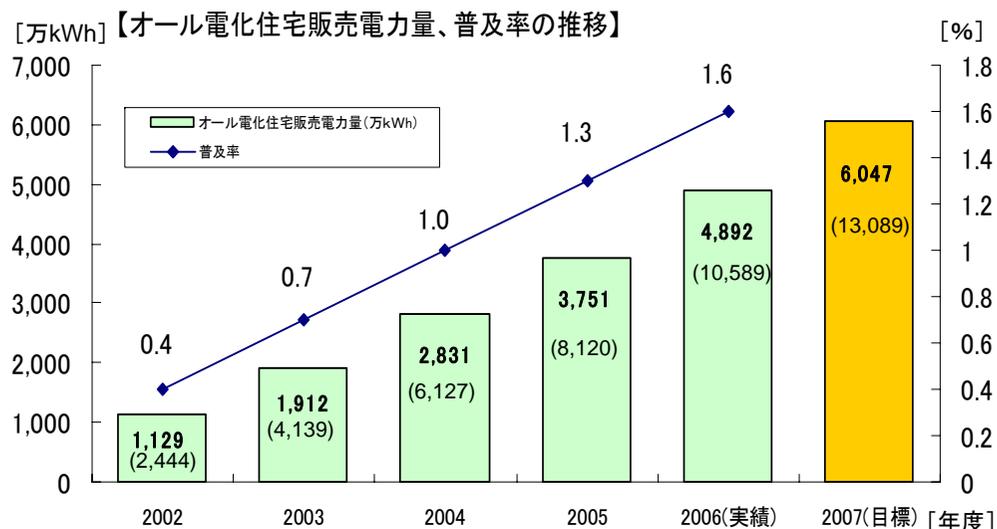
2. 普及促進に向けての取組み

《新規需要開拓および負荷平準化の推進(オール電化住宅の普及促進)》

- ①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)の積極的な普及促進
- ②地域(マーケット)を重視した地域密着型営業活動の推進
- ③設計事務所、ハウスメーカー等(サブユーザー)への電化採用働きかけの強化
- ④「電化住宅体験車」および「でんき調理器体験車」を活用したPR活動の充実
- ⑤家電メーカーおよび量販店と連携したオール電化住宅普及活動の強化
- ⑥各種イベントをととしたオール電化住宅PR活動の強化

《広告・宣伝活動の強化》

- ①オール電化ブランドの定着を図り、お客さまへの効果的なプロモーション活動を実施する(広告・HP等の活用)
- ②サブユーザー(ハウスメーカーおよび建築設計事務所等)向け支援ツールの充実



【参考】

普及率(2007年9月末現在)

$$1.8 \% = \frac{12,013[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{665,754[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$

採用率(2006年度実績)

$$9.56 \% = \frac{1,552[\text{口数}]}{16,233[\text{口数}](\text{新築戸数:国土交通省資料より})}$$

※新築一戸建てに対するオール電化採用率(2006年度実績):39.8%

※棒グラフ内()は、オール電化住宅普及件数

Q6: 業務用電化機器での販売電力量促進状況は

1. 2007年度目標値 ⇒ 300万kWh

2. 業務用電化機器での販売電力量向上への取り組み

- ▶ 蓄熱式空調システムや高効率電気式空調システムの積極的な普及促進
- ▶ 業務用電化厨房の認知度向上のためのセミナーの実施
- ▶ 業務用温水器・エコキュートの普及促進
- ▶ お客さまへのフォロー活動の実施
- ▶ 官公庁(教育委員会等)に対する営業活動の実施
- ▶ 学校給食センター、医療・福祉施設、ホテル、飲食店等に対する営業活動の実施
- ▶ 蓄熱・厨房メーカー及び各種建築団体との連携強化
- ▶ プレゼンテーションを活用した営業活動の実施

業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移(2007年9月末実績)

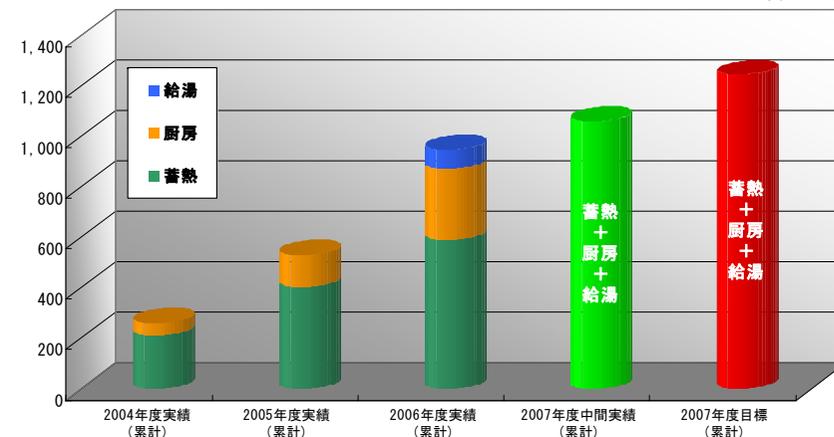
業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移

	2004年度実績 (累計)	2005年度実績 (累計)	2006年度実績 (累計)	2007年度中間 (累計)	2007年度目標 (累計)
蓄熱	213万kWh (213万kWh)	191万kWh (404万kWh)	187万kWh (591万kWh)	113万kWh (1,059万kWh)	300万kWh (1,245万kWh)
厨房	50万kWh (50万kWh)	75万kWh (125万kWh)	159万kWh (284万kWh)		
給湯	-	-	71万kWh (71万kWh)		

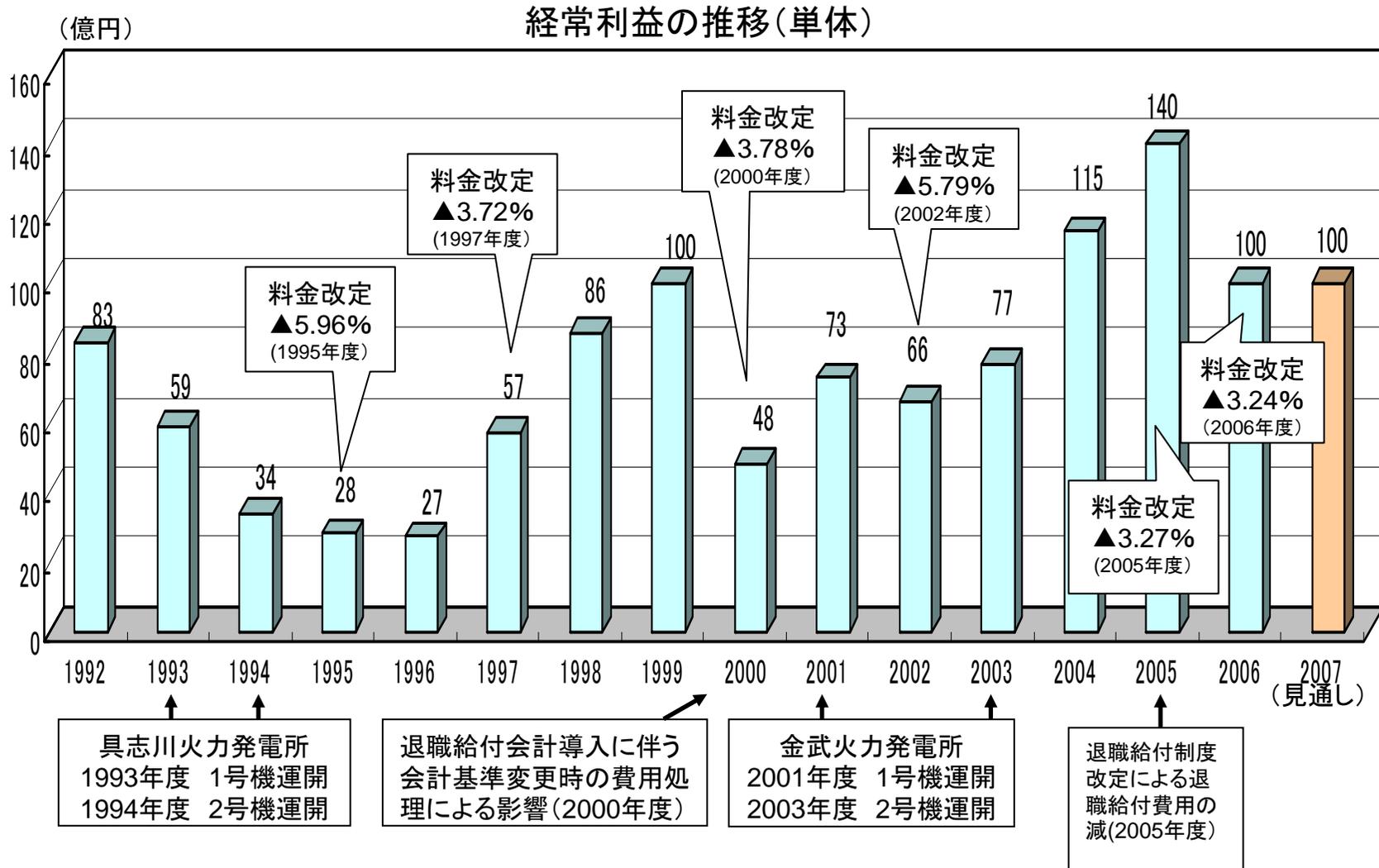
※累計については、2004年度からの表記としています。

業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移

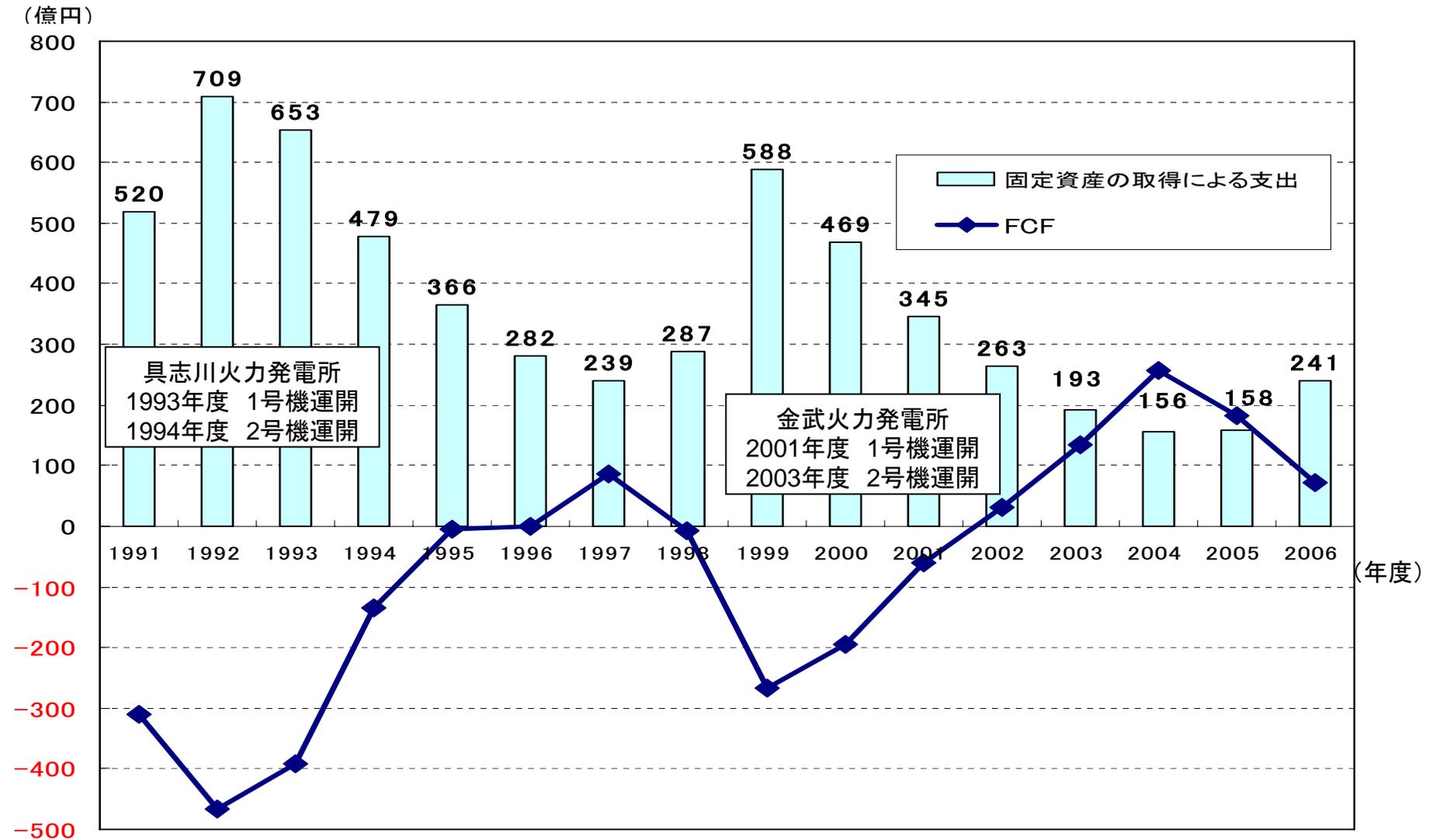
単位: 万kWh



Q7:過去の経常利益の推移と今年度の見通しは



Q8: 設備投資額とキャッシュフローの推移

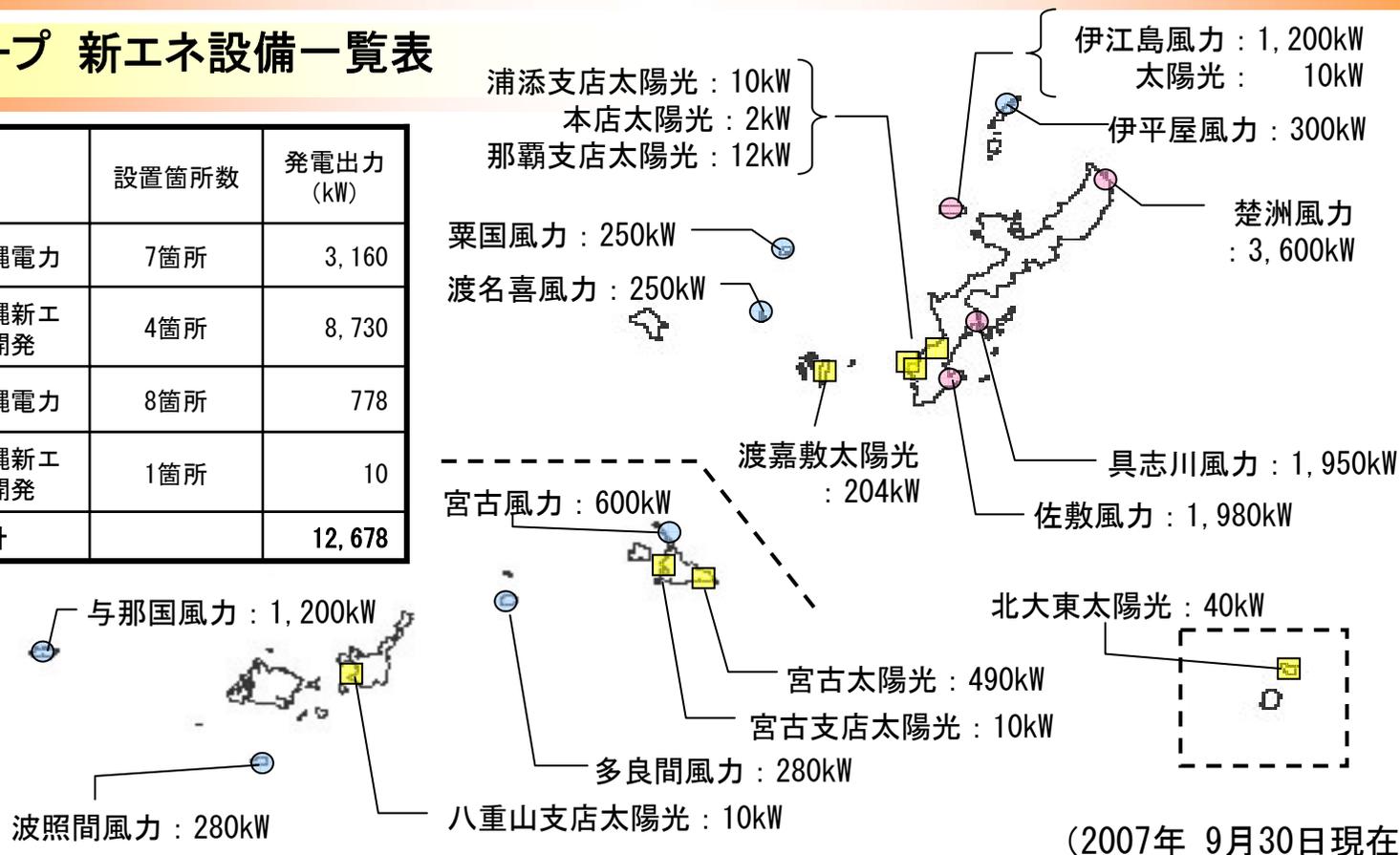


※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。

Q9: 風力・太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	○ 沖縄電力	7箇所	3,160
	● 沖縄新エネ開発	4箇所	8,730
太陽光	■ 沖縄電力	8箇所	778
	● 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計			12,678



- 当社は、離島をはじめとする各地域で、3,938kW(風力:3,160kW、太陽光:778kW)の新エネ設備を設置
- 今後も沖電グループとして風力設備の導入を推進

Q10: 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較はできませんが、概ね本土並み料金水準は確保されているものと認識しております。

各社モデル単価（2007年11月現在、燃調単価・消費税等相当額を含む）

（単位：円/kWh）

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位300	24.33 ⑩	24.01 ⑨	22.46 ⑦	22.11 ⑥	21.47 ③	21.10 ②	21.47 ③	22.58 ⑧	22.10 ⑤	20.95 ①
業務用電力 (高圧) モデル原単位250 (力率100%)	19.80 ⑩	17.53 ⑨	17.35 ⑦	17.32 ⑥	16.45 ③	15.44 ①	16.48 ④	17.52 ⑧	16.51 ⑤	16.05 ②
高圧電力A モデル原単位250 (力率100%)	17.61 ⑩	16.44 ⑧	15.80 ⑤	15.75 ④	16.36 ⑦	14.77 ①	15.68 ③	16.35 ⑥	16.52 ⑨	15.58 ②

（注）○内の数値は安いほうからの順位

Q11: 燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表：燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たり※1 のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	※3		kWh当たり ※2 のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	※3	
		石炭比	石油比		石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.82	1.00	1.21
C重油	71.5	0.79	1.00	0.68	0.83	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.35	0.43	0.51

※1 CO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（2006年4月1日施行）の値を用い、g-CO₂/MJに換算した

※2 石炭、石油、LNGの発電端効率をそれぞれ40%、38%、51%と仮定し算出

※3 石油比はC重油を基準とした

Q12: ガス事業の検討状況は

LNG火力導入

2010年度運転開始予定のLNGを燃料とした吉の浦火力発電所（LNG使用量約40万t/年）の導入を、総合エネルギー事業に向けた新規事業の機会と捉え、地元企業との連携も視野に入れたガス事業の展開について検討開始。



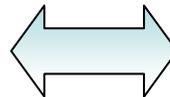
LNG普及を目指して

クリーンで安全性も兼備するLNGの県内普及をとおして県内エネルギー環境の向上に資するために、既存エネルギー事業者と相互発展できるような事業展開を検討。



現在

- 県内普及を目指した事業スキームの検討
- 吉の浦火力発電所との協調した設備検討
- 安定的な燃料確保に向けた検討



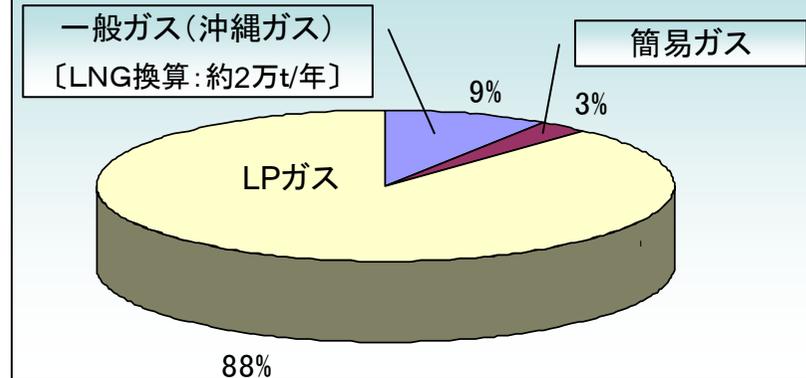
現在、県内の一般ガス事業者である沖縄ガスとの間で当社のガス事業の考え方に沿って、LNGの県内普及に向けた事業スキームについて、情報交換を行っている。

事業開始目途



LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後1,2年後を目途にガス事業の開始を目指す。

沖縄県内のガス事業の状況
(2004年消費熱量換算)



【出典: 沖縄県統計年鑑、日本LPガス協会HP】

【参考: 沖縄ガス(株)概要】

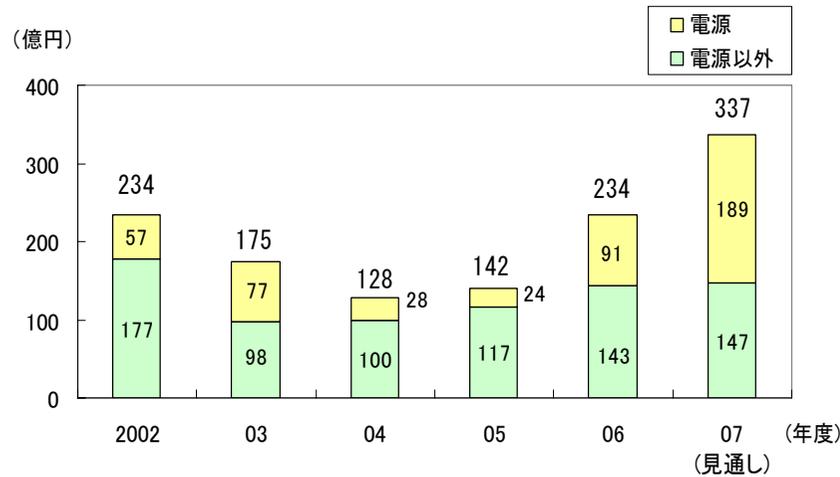
設立年月日: 1958年7月22日

資本金: 2億5千22万2千円

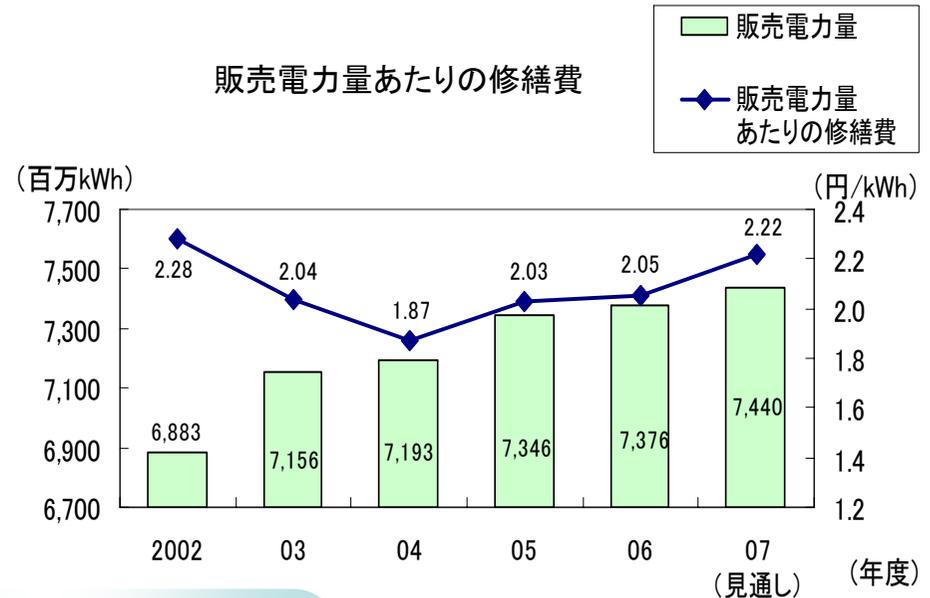
売上高: 60億4千万円(2006年12月)

Q13:設備投資と修繕費の推移は

設備投資額の推移



販売電力量あたりの修繕費



主な取り組み

■ 設備投資額の抑制

設計・仕様・工法・発注方法の見直し、また既設品の流用を行うことによる工事費の抑制
 貯蔵品の再使用による資材調達コストの低減及び資材の有効利用の促進

■ 修繕費の抑制

工法・工量・単価の見直しを行い、契約の変更等を含めたコスト低減の推進
 定期点検・修繕インターバルを見直しによる、コストの低減及び平準化

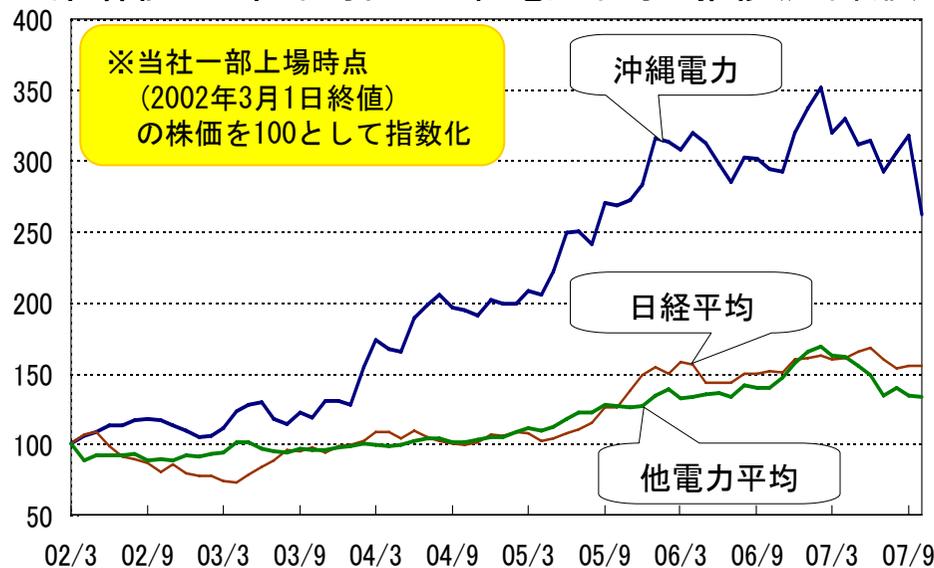
当社株式について ~株価推移~

当社1部上場（2002年3月1日）以降の株価推移

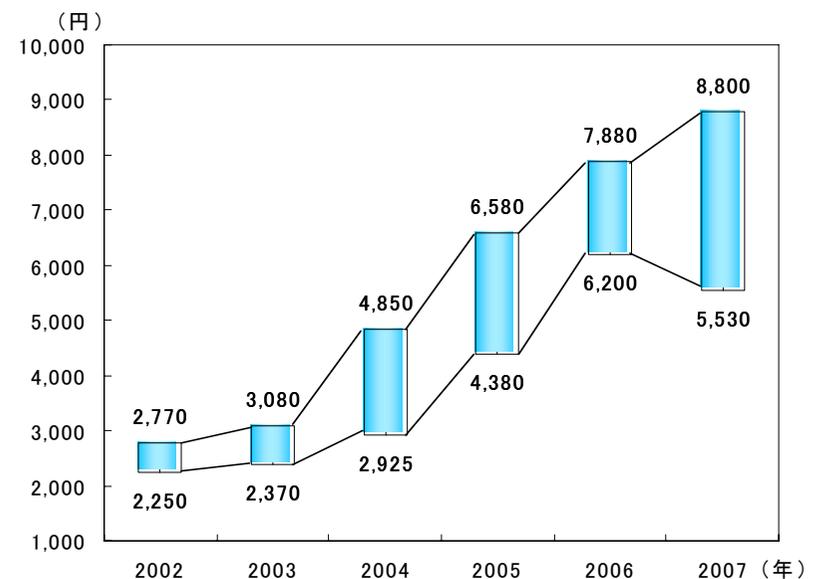
2007年10月31日現在

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2002/3/1 株価	2,300円	1,985円	10,812円
最高値(終値)	8,780円(+281.7%) 2007/3/22	3,603円(+81.6%) 2007/2/7	18,262円(+68.9%) 2007/7/9
最安値(終値)	2,300円(± 0.0%) 2002/3/1	1,712円(-13.8%) 2002/12/9	7,608円(-29.6%) 2003/4/28
直近株価(終値) 2007/10/31	6,020円(+161.7%)	2,637円(+32.9%)	16,738円(+54.8%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
当期純利益	百万円	2,773	4,843	2,725	2,606	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398
1株利益(EPS)	円	186.42	325.61	179.61	171.77	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25
配当額	円	50	50	50	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	26.8	15.4	27.8	34.9	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9

※当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp